

葉山町学校施設個別施設計画



令和7年9月 策定

葉山町教育委員会

第1章	学校施設個別施設計画の背景・目的等	
1.	背景.....	1
2.	目的.....	1
3.	計画の位置づけ.....	1
4.	計画期間.....	2
5.	対象施設.....	2
6.	学校施設の目指すべき姿.....	3
第2章	学校施設の現状と課題	
1.	学校施設の状況.....	4
	（1）児童・生徒数の状況.....	4
	（2）児童・生徒数の将来推移.....	5
第3章	学校施設老朽化の実態とコストシミュレーション	
1.	学校施設老朽化の実態.....	6
	（1）構造躯体の健全性の評価.....	6
	（2）構造躯体以外の劣化状況等.....	7
	（3）棟別の健全度、劣化状況.....	9
2.	コストシミュレーションによる維持・更新コストの課題	
	（1）コストシミュレーションの方法.....	10
	（2）従来型の今後の維持・更新コスト.....	10
	（3）長寿命化型の維持・更新コスト.....	11
	（4）従来型と長寿命化型の比較.....	11
第4章	基本的な方針等	
1.	学校施設個別施設計画の基本方針.....	12
2.	改修等の基本方針.....	12
3.	改修等の整備水準.....	12
4.	目標耐用年数の設定.....	13
5.	改修周期の設定.....	14
第5章	改修等の実施計画	
1.	改修等の優先順位付け.....	15
2.	実施計画.....	15
第6章	学校施設個別施設計画の運用方針	
1.	情報基盤の整備と活用.....	16
2.	推進体制の整備.....	16
3.	フォローアップ.....	16

第1章 学校施設個別施設計画の背景・目的等

1. 背景

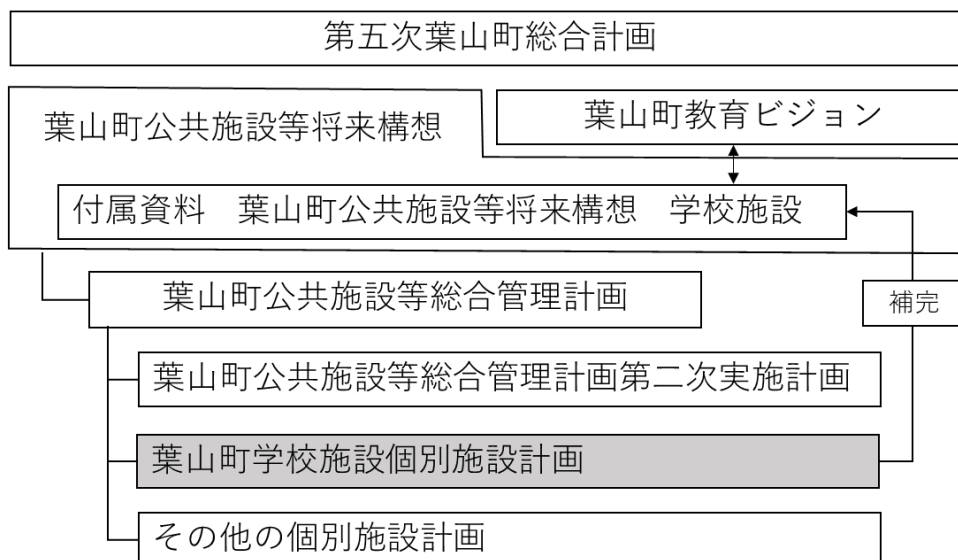
葉山町（以下、「本町」という。）は、小学校4校、中学校2校を有しており、当該学校施設は、本町が保有している公共施設における延床面積の約5割を占めています。校舎や体育館等の学校施設の多くは、昭和40年代から50年代にかけて建設され、その中でも学校施設全体のうち建築後40年以上経過した建物が約7割あります。これらの施設は更新時期を一斉に迎えることとなり、今後数年の間に改修や建替え等に多額の費用が発生することが見込まれます。

2. 目的

葉山町学校施設個別施設計画（以下、「本計画」という。）は、学校施設における整備の現状と課題を整理し、維持管理に係る財政負担を軽減・平準化すること及び中長期的な視点をもって、施設の更新・計画的な改修・予防保全を行うことで、学校施設を健全に保ち、良好な教育環境を維持することを目的とします。

3. 計画の位置づけ

本計画は、下記のとおり「葉山町公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）」（以下、「総合管理計画」という。）の下位に位置する個別施設計画とします。学校整備に関することを中心に整理した「葉山町公共施設等将来構想 学校施設」を踏まえて、既存校舎の改修等の考え方を補完します。



4. 計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とします。また、その間の実施計画については、単年度単位で設定していきます。

5. 対象施設

本町にある小学校4校、中学校2校の計6校の校舎のほか、体育館・給食室等の附属施設を対象とします。ただし、倉庫などの小規模な建物は対象外とします。

施設名	建物名	構造	階数	延床面積 (㎡)	建築年月	築年数
葉山小学校	教室棟	RC造	3	2,557.04	S46.03	54
	管理・教室棟	RC造	3	2,511.30	S47.02	53
	体育館	S造	2	759.65	S48.11	51
	給食室	RC造	1	293.74	S53.01	47
	プール附属棟	RC造	1	89.10	S50.03	50
上山口小学校	管理・教室棟	RC造	3	2,670.99	S47.07	52
	増築校舎	RC造	3	888.60	S54.03	46
	体育館	S造	2	758.67	S52.01	48
	給食室	RC造	1	205.20	S49.10	50
	プール附属棟	RC造	1	90.00	S53.12	46
長柄小学校	校舎	RC造	3	4,907.01	S51.03	49
	増築校舎	RC造	3	576.98	S55.03	45
	体育館	RC造	2	982.98	S54.03	46
	プール附属棟	RC造	1	143.35	S52.08	47
	渡り廊下	RC造	2	82.56	H03.02	34
一色小学校	校舎	RC造	3	4,324.80	S44.03	56
	増築校舎	RC造	3	990.06	S52.03	48
	給食室	RC造	1	327.53	S58.11	41
	体育館	RC造一部S造	2	1,068.17	H07.01	30
	プール附属棟	軽S造	1	56.70	S57.02	43
葉山中学校	校舎	RC造	3	6,776.47	S58.03	42
	体育館	RC造	2	1,281.23	S59.02	41
	プール附属棟	RC造	1	230.74	S58.10	41
南郷中学校	校舎	RC造	3	5,532.71	S56.01	44
	体育館	RC造	2	1,329.68	S57.02	43
	プール附属棟	RC造	1	166.27	S56.08	43

6. 学校施設の目指すべき姿

葉山町の公共施設の総量のうち、総延床面積の半分以上を占める学校施設は、現在、大きな転換期にあります。少子化による児童生徒数の減少は、学級数の維持や多様な学習活動に影響する事象として懸念され、また、校舎は小学校4校が築50年以上、中学校2校が築40年以上と老朽化が進行し、安全性や快適性の確保、教育環境の質の維持は今後の課題となります。

小学校・中学校は、学校教育法第38条及び第49条の規定により、市町村が設置する義務を負っており、再整備の必要性が高いことは明らかです。

一方、変化の激しい時代を生きる子どもたちには、知識の習得に加えて、思考力・判断力・表現力など、より実践的で多面的な力が求められます。そのためには、これまでの一斉授業中心の学びから、個別最適な学びや協働的な学びを支える柔軟な教育環境への転換が必要となります。ICTの活用、異学年交流、教科横断的な学び、多様な学習空間など、新しい学びの形を実現できる学校施設が求められています。

さらに、学校施設は学校教育の場にとどまらず、地域と子どもをつなぐ公共施設としても重要な役割を果たします。災害時には避難所として機能し、平時には地域活動や子育て支援等の拠点となることも期待されます。今後は、学校をまちづくりの拠点として捉え、複合化による効用の最大化を図ることも重要な視点となります。（「付属資料 葉山町公共施設等将来構想 学校施設」はじめに）

第2章 学校施設の現状と課題

1. 学校施設の状況

(1) 児童・生徒数の状況

令和7年（2025年）5月1日時点の児童生徒数は以下の表のとおりとなります。

（単位：人）

学校名/学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
葉山小学校	76	87	95	108	92	112	570
上山口小学校	15	19	23	20	25	18	120
長柄小学校	52	77	88	101	92	94	504
一色小学校	73	74	73	89	91	88	488
小学生合計							1682
葉山中学校	147	155	176	-	-	-	478
南郷中学校	118	102	116	-	-	-	336
中学生合計							814
小中学生合計							2496

(2) 児童・生徒数の将来推移

令和7年(2025年)4月1日時点の葉山町の児童生徒数は2495人となり、第五次葉山町総合計画の推計2703人を208人下回っています。約16,600㎡の葉山小学校の敷地であれば、建設できる学校施設の規模の上限45学級が早期に到来する可能性もあると考えられます

図1 児童生徒数の将来見込み

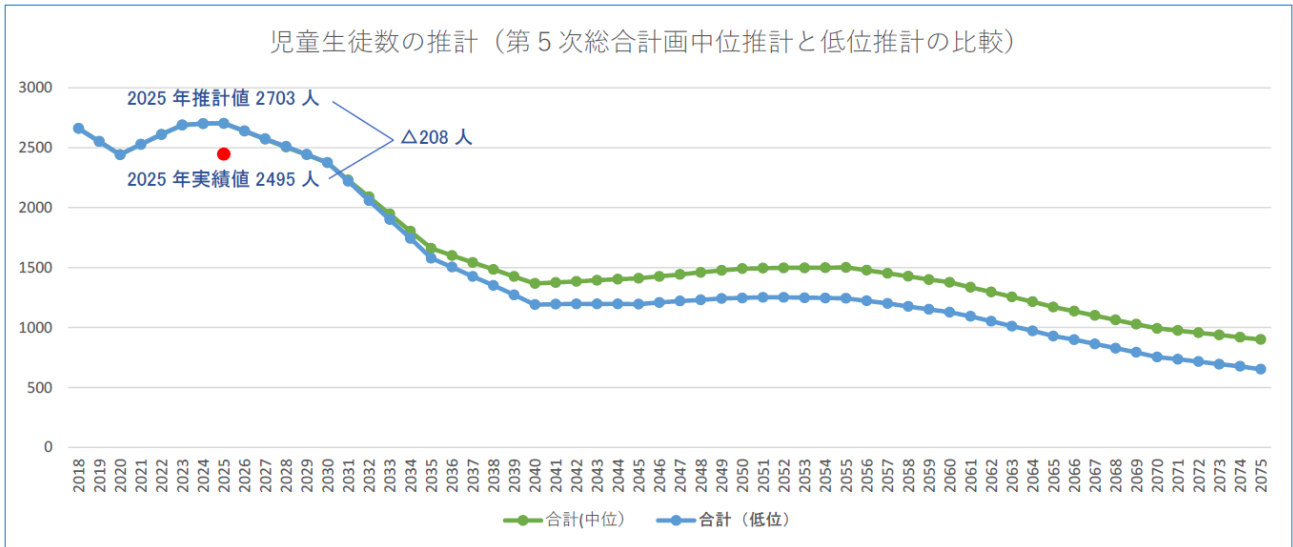


図2 2025年4月1日付児童生徒数(実績)を基準にした児童生徒数の将来見込み

		年度																
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度	2036年度	2037年度	2038年度	2039年度	2040年度
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度	令和18年度	令和19年度	令和20年度	令和21年度	令和22年度
		N-1年	基準N	N+1年	N+2年	N+3年	N+4年	N+5年	N+6年	N+7年	N+8年	N+9年	N+10年	N+11年	N+12年	N+13年	N+14年	N+15年
第五次総合計画人口推移をベースに私学進学率を乗じて算出。 ※私学進学率は、令和2～6年度の5年分の平均(小学校5.64%、中学校18.64%)	葉山中学校区	1,622	1,623	1,586	1,545	1,507	1,469	1,430	1,344	1,258	1,174	1,086	1,001	966	929	893	858	822
	南郷中学校区	1,079	1,080	1,052	1,026	998	972	946	887	832	774	717	660	635	614	592	568	546
	両中学校区	2,701	2,703	2,638	2,571	2,505	2,441	2,376	2,231	2,090	1,948	1,803	1,661	1,601	1,543	1,485	1,426	1,368
	45学級規模(9学年5クラス)	82	82	80	79	76	73	72	68	65	59	57	51	51	49	48	45	45
	対前年増減率(A)	-	-	-2.40%	-2.54%	-2.57%	-2.55%	-2.66%	-6.10%	-6.32%	-6.79%	-7.44%	-7.88%	-3.61%	-3.62%	-3.76%	-3.97%	-4.07%
2025年4月1日付児童生徒数(実績)を基準に、対前年増減率(A)を乗じて算出。	両中学校区	-	2,495	2,435	2,373	2,312	2,253	2,193	2,059	1,929	1,798	1,664	1,533	1,478	1,424	1,370	1,316	1,262
	45学級規模(9学年5クラス)	-	72	70	68	67	65	63	59	56	52	48	44	43	41	40	38	37

- * 堀内1～998番地に居住する葉山小学校に通学する児童は南郷中学校区で計算しています。
- * 義務教育学校(小中一貫校)の「学級数の標準は18学級以上27学級以下を標準とする。ただし、地域の実態その他により特別の事情があるときは、この限りではない。(学校教育法施行規則第79条の3)」と弾力的になっています。
- * 45学級は、葉山小学校敷地に建設できる学校施設の規模の上限の目安です。

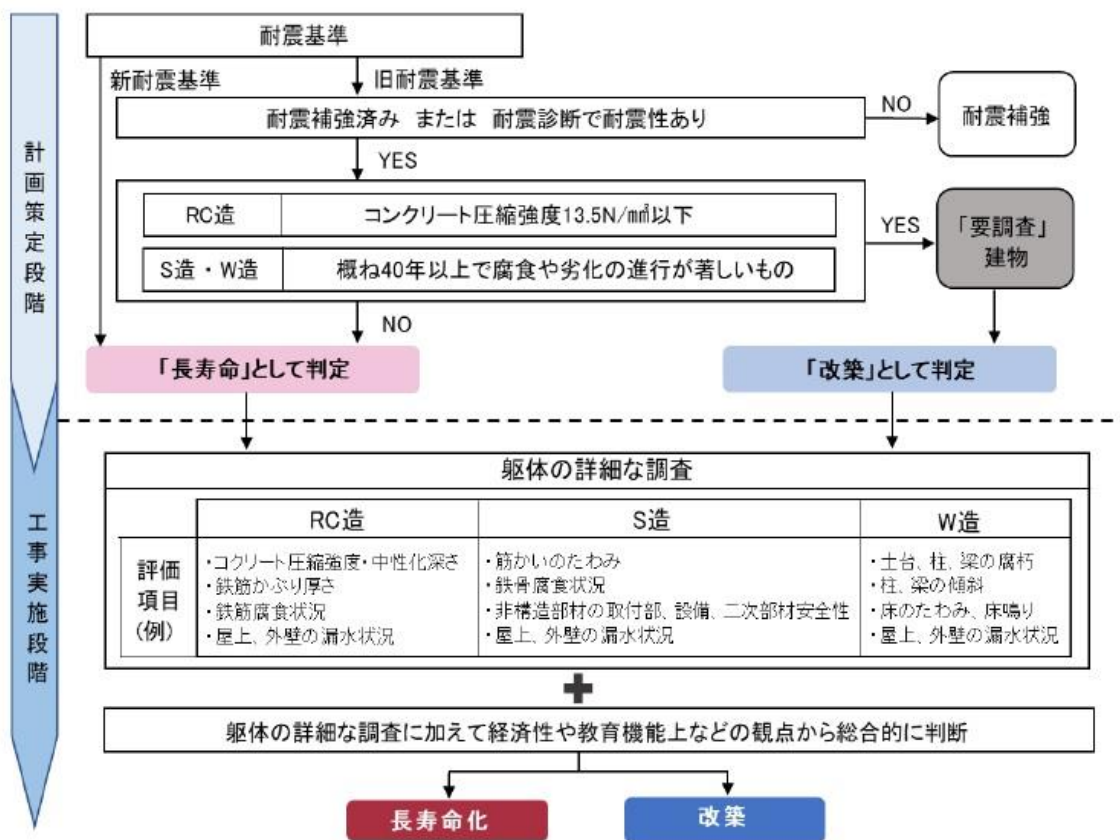
第3章 学校施設老朽化の実態とコストシミュレーション

1. 学校施設老朽化の実態

(1) 構造躯体の健全性の評価

学校施設の長寿命化の検討にあたり、構造躯体の健全性を整理し、長期間の建物使用の可否を評価する必要があります。「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書（平成 29 年 3 月文部科学省）」（以下、「解説書」という。）に基づき、建物の築年数、コンクリート圧縮強度等を指標として、構造躯体について「長寿命」「要調査」を、次の判定基準のとおり判定します。

■長寿命化の判定フロー



資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

■判定基準

- ・旧耐震基準の鉄筋コンクリート造の建物については、耐震診断報告書に基づき、コンクリート圧縮強度が13.5N/mm²以下のもの、及び圧縮強度が不明のものは「要調査」建物とし、試算上は「改築」とします。
- ・旧耐震基準の鉄骨造、木造等の建物については、現地調査結果を基に判断し概ね建築後40年以上で腐食や劣化の著しいものについては「要調査」建物とし、試算上は「改築」とします。
- ・上記以外は、試算上の区分を「長寿命」とします。


(2) 構造躯体以外の劣化状況等

学校施設は、建築年や劣化・損傷状況等を確認しながら、必要に応じて改修等を実施します。そこで、具体的な整備時期等を明確にするため、解説書を参考に、構造躯体以外の劣化状況の評価を行います。各建物・各部位の劣化状況や、過去の工事改修履歴等から優先順位をつけ、長寿命化対策を実施します。

劣化状況は、各建物の「屋根・屋上」、「外壁」、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備」の5つの部位について、それぞれA、B、C、Dの4段階で評価します。

「屋根・屋上」、「外壁」については、目視調査により評価し、「内部仕上げ」、「電気設備」、「機械設備」については部位の全面的な改修年からの経過年数を基本に評価します。

■評価基準

		【屋根・屋上、外壁】 目視による評価	【内部仕上げ、電気設備、 機械設備】 経過年数による評価
	A	概ね良好	20年未満
	B	部分的に劣化 (安全上、機能上、問題なし)	20～40年
	C	広範囲に劣化 (安全上、機能上、不具合発生の兆し)	40年以上
	D	早急に対応する必要がある (安全上、機能上、問題あり) (躯体の耐久性に影響を与えている) (設備が故障し施設運営に支障を与えている)等	経過年数に関わらず著しい劣化事象がある場合

資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

■健全度の算定

各建物の5つの部位について、劣化状況をそれぞれ4段階で評価し、それを100点満点で数値化した評価指標を「健全度」とします。①部位の評価点と②部位のコスト配分を次表のように定め、③健全度を100点満点で算定します。

なお、②部位のコスト配分は、文部科学省の「長寿命化改良事業」の校舎の改修比率算定表を参考に設定されています。

①部位の評価点

	評価点
A	100
B	75
C	40
D	10

②部位のコスト配分

部位	コスト配分
1 屋根・屋上	5.1
2 外壁	17.2
3 内部仕上げ	22.4
4 電気設備	8.0
5 機械設備	7.3
	60

③健全度

$$\text{総和}(\text{部位の評価点} \times \text{部位のコスト配分}) \div 60$$

※100点満点にするためにコスト配分の合計値で割っている。
※健全度は、数値が小さいほど劣化が進んでいることを示す。

資料：学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書

■目視による現地調査概要

- ・調査時期：令和元年度 実施
- ・調査対象：学校施設 計25施設の「屋根・屋上」、「外壁」の部位
- ・評価基準（「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」を基に設定）

※倉庫などの小規模な建物は調査対象外

[屋根・屋上]

A：良好（汚れている程度、改修後10年以内）

B：部分的に膨れ、ひび割れ、変質等がある

C：広範囲（概ね25%以上）に膨れ、ひび割れ、変質等が見られ、漏水痕がある

D：広範囲に損壊、幅広のひび割れ等があり、漏水が複数箇所ある

[外壁]

A：良好（汚れている程度、改修後10年以内）

B：部分的に浮き、ひび割れ、変質等がある

C：広範囲（概ね25%以上）に浮き、ひび割れ、変質等が見られ、小規模な漏水がある

D：広範囲に剥落、鉄筋の露出（5箇所以上）、幅広のひび割れ等があり、漏水が複数箇所ある

※鉄筋の露出…鉄筋コンクリート造の建物において、コンクリートのアルカリ性が低下し中性化に近づくことで、鉄筋が腐食・膨張し、コンクリートのひび割れや剥落等が発生している状態。

(3) 棟別の健全度、劣化状況

各学校施設の各棟における健全度、各部位の劣化状況は下表の通りです。

棟別の健全度、劣化状況

■:築50年以上 □:築30年以上 基準 2025

A:概ね良好 C:広範囲に劣化
B:部分的に劣化 D:早急に対応する必要がある

建物基本情報													構造躯体の健全性					劣化状況評価					備考			
通し番号	学校調査番号	施設名	建物名	棟番号	固定資産台帳番号	用途区分		構造	階数	延床面積(m ²)	建築年度		耐震安全性			長寿命化判定		屋根・屋上	外壁	内部仕上	電気設備	機械設備		健全度(100点満点)		
						学校種別	建物用途				西暦	和暦	基準	診断	補強	調査年度	圧縮強度(N/mm ²)								試算上の区分	
1	1	栗山小学校	校舎(教室棟)	1	1	小学校	校舎	RC	3	2,557	1971	S46	54	旧	済	済	2001	-	長寿命	A	D	C	C	C	37	H2002 補強済
2	2	栗山小学校	校舎(管理・教室棟)	2	2	小学校	校舎	RC	3	2,511	1972	S47	53	旧	済	済	2001	-	長寿命	A	D	C	C	C	37	H2002 補強済
3	3	栗山小学校	体育館	3	3	小学校	体育館	S	2	760	1973	S48	52	旧	済	済	-	-	長寿命	B	B	D	C	C	42	H2007 補強済
4	4	栗山小学校	給食室	4	4	小学校	給食センター	RC	1	294	1978	S53	47	旧	-	-	-	-	要調査	C	C	C	C	C	40	耐震化未確認
5	5	栗山小学校	プール付属棟	5	5	小学校	その他	RC	1	89	1975	S50	50	旧	-	-	-	-	要調査	D	D	C	C	C	29	耐震化未確認
6	6	上山口小学校	校舎(教室棟)	6	6	小学校	校舎	RC	3	830	1979	S54	46	旧	済	済	1996	-	長寿命	B	C	C	C	C	43	H2006 補強済
7	7	上山口小学校	校舎(管理・教室棟)	7	7	小学校	校舎	RC	3	2,651	1972	S47	53	旧	済	済	2004	-	長寿命	B	C	C	C	C	43	H2006 補強済
8	8	上山口小学校	体育館	8	8	小学校	体育館	S	2	759	1977	S52	48	旧	済	済	2008	-	長寿命	D	C	D	C	C	26	H2010 補強済
9	9	上山口小学校	給食室	9	9	小学校	給食センター	RC	1	180	1974	S49	51	旧	-	-	-	-	要調査	C	D	C	C	C	31	耐震性あり
10	10	上山口小学校	プール付属棟	10	10	小学校	その他	RC	1	90	1978	S53	47	旧	-	-	-	-	要調査	D	B	B	C	C	61	耐震化未確認
11	11	長柄小学校	校舎(管理・普通教室・トイレ棟)	11	11	小学校	校舎	RC	3	4,868	1976	S51	49	旧	済	済	2007	-	長寿命	A	D	D	C	C	25	H2009 補強済
12	12	長柄小学校	校舎(増築教室棟)	12	12	小学校	校舎	RC	3	577	1980	S55	45	旧	済	済	2007	-	長寿命	A	D	D	C	C	25	H2009 補強済
13	13	長柄小学校	体育館	13	13	小学校	体育館	S	2	1,002	1979	S54	46	旧	済	済	1997	-	長寿命	D	B	D	C	C	36	H2009 補強済
14	14	長柄小学校	プール付属棟	14	14	小学校	その他	RC	1	143	1977	S52	48	旧	-	-	-	-	要調査	D	D	B	C	C	42	耐震化未確認
15	15	長柄小学校	渡り廊下	15	15	小学校	その他	S	2	83	1991	H3	34	新	-	-	-	-	長寿命	A	D	C	C	C	37	
16	16	一色小学校	校舎(管理・教室棟)	16	16	小学校	校舎	RC	3	4,652	1969	S44	56	旧	済	済	1995	-	長寿命	B	C	C	C	C	43	H2003 補強済
17	17	一色小学校	校舎(増築教室棟)	17	17	小学校	校舎	RC	3	990	1977	S52	48	旧	済	済	2011	-	長寿命	B	C	C	C	C	43	H2013 補強済
18	18	一色小学校	体育館	18	18	小学校	体育館	S	2	1,020	1995	H7	30	新	済	済	1996	-	長寿命	C	D	C	C	C	31	
19	19	一色小学校	プール付属棟	19	19	中学校	その他	RC	1	57	1983	S58	42	新	-	-	-	-	要調査	C	C	B	C	C	53	耐震化未確認
20	20	栗山中学校	校舎	20	20	中学校	校舎	RC	3	6,651	1983	S58	42	新	-	-	-	-	長寿命	D	D	C	C	C	29	
21	21	栗山中学校	体育館	21	21	中学校	体育館	RC	2	1,281	1984	S59	41	新	-	済	-	-	長寿命	A	B	C	C	C	55	
22	22	栗山中学校	プール付属棟	22	22	中学校	その他	RC	1	231	1983	S58	42	新	-	-	-	-	長寿命	C	B	C	C	C	50	
23	23	南郷中学校	校舎	23	23	中学校	校舎	RC	3	5,533	1981	S56	44	旧	済	済	2008	-	長寿命	A	D	C	C	C	37	H2010 補強済
24	24	南郷中学校	体育館	24	24	中学校	体育館	RC	2	1,318	1982	S57	43	新	済	済	2008	-	長寿命	B	D	C	C	C	34	H2010 補強済
25	25	南郷中学校	プール付属棟	25	25	中学校	その他	RC	1	166	1981	S56	44	旧	-	-	-	-	要調査	B	D	A	C	C	57	耐震化未確認

2. コストシミュレーションによる維持・更新コストの課題

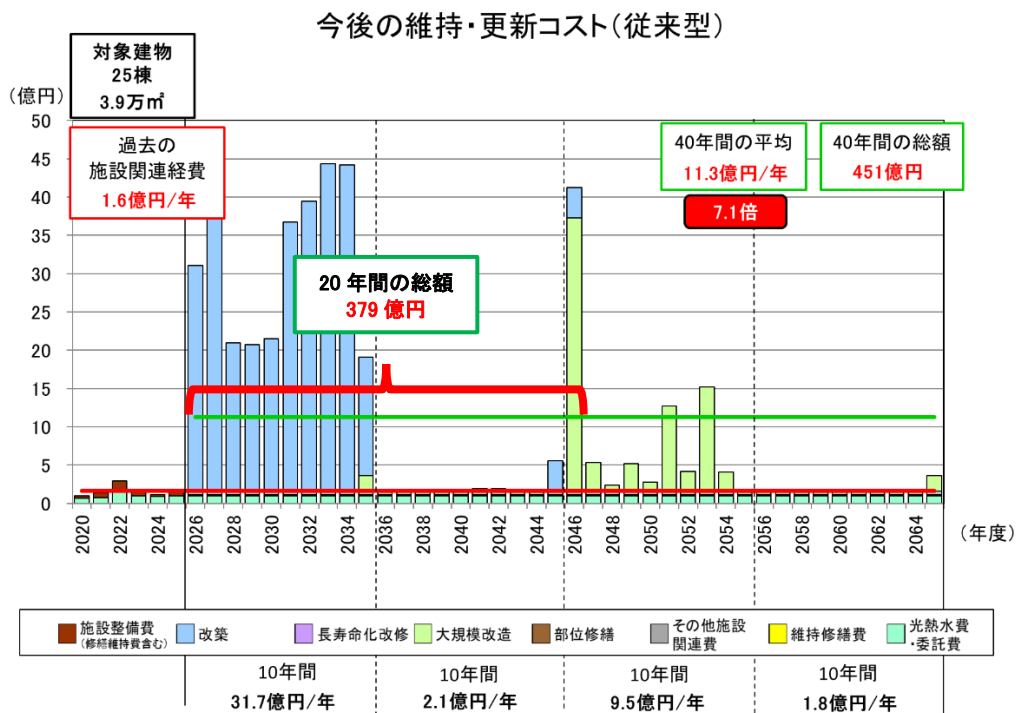
(1) コストシミュレーションの方法

学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書付属のエクセルソフトを用いて、今後の維持・更新コストを試算しました。試算条件については以下のとおり設定しています。

項目	設定	備考
改築単価	781,000円/㎡	将来構想における学校新築単価
長寿命化改修単価	468,600円/㎡	改築単価の60%
大規模改造単価	195,250円/㎡	改築単価の25%
施設関連経費	実績値	2025年以降は、過去5年間の平均
改築周期	50年	
長寿命化後改築周期	80年	
大規模改造周期	20年	
長寿命化改修周期	40年	

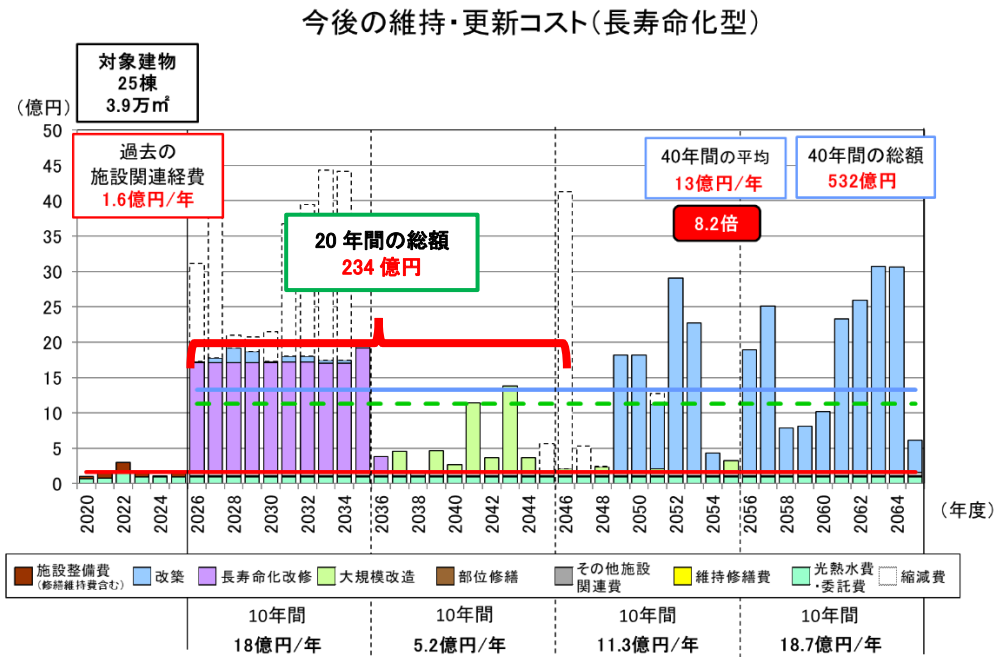
(2) 従来型の今後の維持・更新コスト

現在の学校施設において、建築後50年で建替えとする従来の考え方による維持・管理を続けた場合に必要となる維持・更新コストを試算しました。その結果、今後40年間の維持・更新コストの総額は約451億円、1年あたり約11.3億円となります。これは、過去5年間の施設関連経費の1年あたり1.6億円の約7.1倍になります。また、2026年～2046年の20年間の維持・更新コストの総額は、期間のはじめに更新が集中するため約379億円となります。



(3) 長寿命化型の今後の維持・更新コスト

長寿命化改修を実施しながら建築後80年で建替えとする長寿命化型の考え方による試算では、今後40年間の維持・更新コストの総額は、期間中に長寿命化改修と更新が含まれるため532億円となり、従来型よりも81億円のコスト増が見込まれます。1年あたり13億円の経費がかかる予測で、これは過去5年間の施設関連経費1.6億円/年の約8.2倍になります。一方で、2026年～2046年の20年間の維持・更新コストの総額は、長寿命化改修のみとなるため、234億円となり、従来型に比べて145億円コスト減となります。



(4) 従来型と長寿命化型の比較

従来型及び長寿命化型のいずれも、財政面での対応が厳しい状況です。40年間の維持・更新コストでは、従来型のほうが費用は小さくなりますが、20年間で比較した場合では、長寿命化型の方がコストを抑えることができます。

第4章 基本的な方針等

1. 学校施設個別施設計画の基本方針

葉山町公共施設等将来構想学校施設（P5）のとおり設定します。

葉山町では、児童生徒数の激減と、それによる必要床面積の減少に備えつつ、そもそもの問題である老朽化と、新しい学びに適した空間の整備に対応するため、学校施設がより古く、児童生徒数が多い葉山中学校区の学校から整備を進めます。

なお、具体的には、葉山小学校の敷地に、45 学級規模の小中一貫校を先行整備することとし、長柄小学校、南郷中学校については、概ね 10 年以上使用するにあたって必要な改修工事を検討します。

2. 改修の基本方針

学校施設の建替えは長期にわたる事業であり、老朽化が進んでいても事業の実施は当面先となります。建替えを前提とした再整備を軸に進めていきますが、並行して子どもたちの良好な教育環境の維持のために、建替えまでの施設の改修や保全等も効率的に行っていく必要があります。

劣化状態を監視し、早急な対応が必要な部分から更新・修繕を行う、「状態監視保全」の導入を検討していく必要があります。日常点検や定期点検、詳細調査などの点検の充実や、新設・更新後に施設の初期状態を確認するための点検、また、施設の状態を点検結果から診断して優先順位付けを実施することが、効率的な保全や施設の長寿命化につながります。きめ細かな点検を行うことにより、施設の安全性を高め、より長く使うことで、緊急修繕等の回数を少なくし、保全にかかるライフサイクルコストの抑制を図ります。

3. 改修等の整備水準

子どもたちの安全・安心のため重要な施設ですが、必要な財源の確保は大きな課題となります。施設の状態監視を行うことによって、施設の安全性を確保するとともに、使えるものはできる限り長く使うことで、建替えを行うまでに必要となる修繕回数を少なくし、保全にかかるライフサイクルコストの抑制を図ります。特に、建替えの時期が見えている学校については、子どもたちの安全・安心が確保でき、必要な機能が維持できる最低限の保全にとどめ、更なる効率化を目指します。

4. 目標耐用年数の設定

学校施設の目標耐用年数(目標使用年数)は「建築物の耐久計画に関する考え方(社)日本建築学会」を参考とし、構造別に以下のように設定します。

なお、鉄筋コンクリート造の校舎や体育館及び鉄骨造の体育館は、構造躯体の健全性の評価結果に基づき、目標耐用年数80年を可能とします。

- ・鉄筋コンクリート造の目標耐用年数 80年
- ・鉄骨造の目標耐用年数 80年
- ・木造の目標耐用年数 50年

表 建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途	鉄筋コンクリート造		鉄骨造			ブロック造 れんが造	木造
	鉄骨鉄筋コンクリート造		重量鉄骨		軽量鉄骨		
	高品質 の場合	普通品質 の場合	高品質 の場合	普通品質 の場合			
学校・官庁	Y100 以上	Y60 以上	Y100 以上	Y60 以上	Y40 以上	Y60 以上	Y60 以上
住宅・事務所 ・病院	Y100 以上	Y60 以上	Y100 以上	Y60 以上	Y40 以上	Y60 以上	Y40 以上
店舗・旅館 ・ホテル	Y100 以上	Y60 以上	Y100 以上	Y60 以上	Y40 以上	Y60 以上	Y40 以上
工場	Y40 以上	Y25 以上	Y40 以上	Y25 以上	Y25 以上	Y25 以上	Y25 以上

資料：建築物の耐久計画に関する考え方(社)日本建築学会

表 目標耐用年数の級の区分の例

級	目標耐用年数	代表値	範囲	下限値
	Y150	150 年	120～200 年	120 年
	Y100	100 年	80～100 年	80 年
	Y60	60 年	50～80 年	50 年
	Y40	40 年	30～50 年	30 年
	Y25	25 年	20～30 年	20 年

資料：建築物の耐久計画に関する考え方(社)日本建築学会

5. 改修周期の設定

建物の改修は、目標耐用年数を80年とする場合、各部位の標準耐用年数を基本として、築後約20年で機能回復のための大規模改造を行い、耐用年数の中間期となる40年で機能向上のための長寿命化改修を行います。その後は部分改修等を行いながら目標耐用年数の80年で建物の建替えを行うものとします。ただし、学校再整備の進捗を踏まえ判断することとします。

学校施設の更新は建物の規模が比較的大きいことから、年度ごとの町の財政負担が大きくなる為、更新時には学校施設だけではなく、学校施設以外の建物更新についても併せて考慮し、町の財政負担の平準化が可能となるよう、計画的に事業を実施するものとします。

種類	周期	概要
長寿命化改修	40年	建物の全体にわたって、物理的な不具合を直し耐久性を高めることに加え、機能や性能を求められる水準まで引き上げること（機能向上）
大規模改造	20年	屋根・屋上や外壁等の部位について、物理的な不具合を直し耐久性を高めること（原状回復等）

第5章 改修等の実施計画

1. 改修等の優先順位付け

学校施設は、近年の多様な学習環境に対応する施設整備や多くの児童生徒が過ごす生活の場として居住性向上を図るとともに、良好な施設利用を確保することも重要です。改修等の検討においては、以下の観点から総合的に判断します。

(1) 安全面

- ▶ 子どもたちの安全・安心で快適な教育環境の確保（トイレ改修・空調更新・非構造部材等の落下防止）
- ▶ 学校運営の継続（給水設備・電気設備）
- ▶ 避難所の機能の充実（体育館空調）

(2) 機能面

- ▶ 新しい学びへの対応（家具等の什器を中心）
- ▶ ICT環境の整備

(3) 環境面

- ▶ 環境負荷の低減（LED化）

2. 実施計画

前述の改修における優先順位の考え方にに基づき、年度ごとに実施計画（資料1）を設定します。関連部門と協議を行いながら、費用の確保を目指すとともに、その際、国庫補助等も適切に活用し、財政負担を軽減します。学校施設の老朽化や、故障、不具合の発生状況は、それぞれの立地状況や施設の使われ方によって異なります。適切な調査や日常的な点検の実施によって学校施設の状態を把握し、実施計画に反映していきます。

第6章 学校施設個別施設計画の運用方針

1. 情報基盤の整備と活用

本計画を推進するにあたり、学校施設台帳等の基礎的資料に加え、学校施設の点検・調査結果、改修履歴、委託料や光熱水費等を把握し、蓄積、更新することが必要です。本計画の見直しや効果的な運用等を見据え、情報を一元管理し、学校施設の効果的な維持管理に活用していく方法を検討していきます。

2. 推進体制の整備

学校施設の整備は、公共施設全体としての施設整備計画の推進にも関連するため、本町全体で効果的な公共施設マネジメントに取り組めるよう、関係各課等や学校と連携しながら実行します。

また、日常の施設管理の質を向上するため、施設点検マニュアル等を活用して不具合箇所を早期に把握し、対応していきます。

3. フォローアップ

本計画に基づき、効率的かつ効果的に学校施設整備を進めていくためには、PDCAサイクルを確立することが重要となります。

本計画は、学校施設の改修や建替えの優先順位を設定するものであり、児童生徒数の推移や建設事業の高騰など社会情勢を適切に反映しながら上位計画と連動しながら推進していきます。

